

【記入例 1】

証明願は交付用と消防署控用の
2部提出してください。

提出先の消防署名を記載してください。

証明を受ける家屋の所在地を記載してください。

証明を受ける家屋の所有者の住所又は所在地、
氏名又は名称を記載してください。

【全ての消防用設備等の証明を受ける場合】
証明を受ける家屋が有している消防用設備等
を○印で囲んでください。証明不要の消防設
備等は棒線を引くなどして、○印と区別でき
るようにしてください。

避難通路が記載されている図面に、主要避
難通路と補助避難通路となる幅員を記載し
て、該当する通路部分を青色で表示したも
のを提出してください。
交付用と消防署控用の2部必要となりま
す。

令和〇〇年〇月〇日

名古屋市〇〇消防署長様

住所又は所在地 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
氏名又は名称 名古屋事業所税株式会社
代表者氏名 代表取締役 名古屋 太郎

証明願

地方税法第701条の34第4項の規定による事業所税の非課税の適用上必要がありますので、下記の家屋が消防法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物に該当すること、並びに同家屋に設置した下記の消防用設備等が消防法第17条第1項及び火災予防条例等に規定する技術上の基準に適合していること又は同法第17条の2の5第1項若しくは第17条の3第1項の規定の適用があることを証明してください。

記

家屋	所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号		ビルの名称	名古屋ビル
	所有者	住所又は所在地 氏名又は名称	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋事業所税株式会社	用途	飲食店
消防用設備等	消防の用に供する設備	消火設備	消火器、簡易消火用具、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、 水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、 ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、屋外消火栓設備、 動力消防ポンプ設備		
		警報設備	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、漏電火災警報器、 消防機関へ通報する火災報知設備、非常警報器具、非常警報設備		
		避難設備	避難器具、誘導灯、誘導標識		
	消防用水		防火水槽、貯水池、その他の用水		
	消火活動上必要な施設		排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備、 無線通信補助設備		
	火災予防条例又は消防長若しくは消防署長の命令に基づき設置した施設又は設備（上記に示したものを除く）		設備等の名称（ ）		
	火災予防条例に規定する喫煙所		別図に示す喫煙所		
	火災予防条例に規定する避難通路		別図に示す避難通路		

上記の家屋が、消防法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物に該当すること、並びに同家屋に設置した上記の消防用設備等が消防法第17条第1項及び火災予防条例等に規定する技術上の基準に適合していること又は同法第17条の2の5第1項若しくは第17条の3第1項の規定の適用があることを証明します。

令和 年 月 日

名古屋市 消防署長 印

個人の場合は記名を、法人の場合は名称
を記載してください。

法人の場合、この証明願の作成時の代
表者の方が記名し、その職名を記載し
てください。

証明を受けるビル等の名称を記載して
ください。

飲食店、百貨店、劇場などの具体的な
業態を記載してください。
火災予防条例第66条に基づき、防火
対象物使用開始届を提出された方は、
その書類に記載した用途を参考にし
てください。

上記用途での使用を開始した日を記
載してください。
火災予防条例第66条に基づき、防火
対象物使用開始届を提出された方は、
その書類に記載した使用開始年月日
を参考にしてください。

喫煙所が記載されている図面に、喫煙
所部分を黄色で表示したものを提出
してください。
交付用と消防署控用の2部必要とな
ります。

この箇所は記載しないでください。